

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月16日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市鶴見区安善町2-4
氏名 シェルブルブリカンツジャパン(株)横浜事業所
所長 秋山 貴志

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	シェルブルブリカンツジャパン株式会社 代表取締役社長 添谷 友常				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区台場2丁目3番2号（台場フロンティアビル）				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	17 石油製品・石炭製品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,156	kl	自動車の台数	台

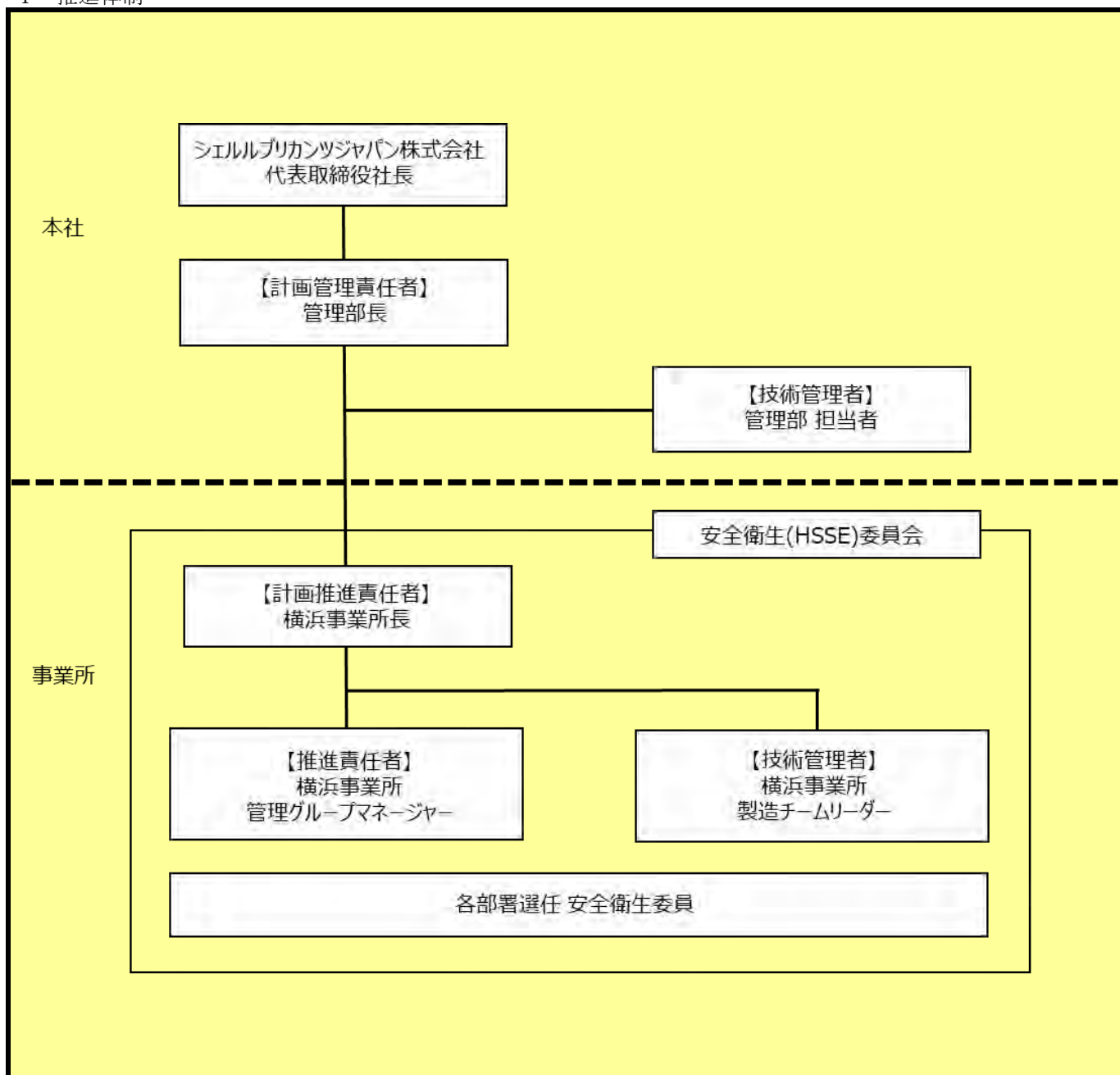
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2018	年度 ～	2020	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 昭和シェル石油グループは経営理念のもと「健康・安全・危機管理及び環境保全に関する基本方針」を定め、健康(Health)、安全(Safety)、危機管理(Security)、環境保全(Environment)（以下HSSE）に関するパフォーマンスの継続的な改善を行っています。このHSSEの取り組みを、エネルギー企業として社会的責任を果たしていく為の最優先事項であると位置付け、トップ主導のもとグループ全体で推進しています。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ●太陽光発電/蓄電システムの導入（2015年12月） 太陽光18.6Kw（蓄電池 50.6Kwh）見込み発電量約20,000Kwh/年 ●ボイラー設備の更新（灯油炊きからガス炊き） ②上記①の設備を選択した理由 ●太陽光発電：防災対応型・災害時（停電時）帰宅困難者の生命維持/健康維持・情報発信/収集 ●ボイラー更新：事業所内のエネルギー使用での大きな割合を占めているため ③設備更新スケジュール ボイラー更新：2020年を目途に更新予定</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	シエルブリカンツジャパン(株)横浜事業所
	所在地	横浜市鶴見区安善町2-4
	閲覧可能時間	9:00～17:00（土日、祝日を除く営業日）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2017年度)	基準排出量	4,046	t-CO ₂				基準原単位	20.95	t-CO ₂ /	千KL
	調整後	4,043	t-CO ₂				目標原単位	20.74	t-CO ₂ /	千KL
目標年度 (2020年度)	目標排出量	4,006	t-CO ₂	削減率	1.0	%	削減率	1.0	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>出荷変動によるCO2排出量変化が大きいため、原単位削減率1.0%を最優先目標値とし、二次目標として排出量削減率1.0%を掲げ活動する。 ※原単位＝CO2排出量(t-CO2) / (潤滑油製造量：千KL + アスファルト出荷量：千ト)千KL</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー及びコンプレッサーの効率運転推進。 ・LED照明への切り替え推進。 ・ボイラー設備更新（灯油→都市ガス）の検討。 ・非常用太陽光発電及び蓄電システムの活用。 <p>（通常時は省エネルギーに利用。災害時（停電時）は帰宅困難者の生命維持/健康維持・情報発信/収集等に利用）</p>									
事業者全体としての 目標等										
第一年度 (2018年度)	排出量	4,078	t-CO ₂	削減率	▲ 0.8	%	排出原単位	20.69	t-CO ₂ /	千KL
	調整後	4,075	t-CO ₂	削減率	▲ 0.8	%		削減率	1.2	%
目標等の達成状況 及び説明	<p>昨年度も引き続きボイラーの効率稼働を継続することにより、灯油の使用量について基準年度（2017年：370KL）の使用量レベルの349KLにすることが出来た。また、都市ガス使用量については基準年度の1042千m³に対して1080千m³と増加傾向であり、電気使用量についても基準年度の2027千kwhに対して2061千kwhと増加しているが、原単位算出に影響する潤滑油製造量とアスファルト出荷量の合計が基準年度を上回っているため排出原単位としては削減することが出来ている。</p>									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率		%		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明										
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率		%		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明										
計画期間全体の排出 状況に関する説明										

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,046	1	4,078				
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	4,046	1	4,078				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	／	—	年度	空気環境測定する個別票対象事業所なし。		／	—	年度			／	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	／	—	年度	冷温水を使用する対象設備なし。(パンプ・ブロワーのみ)		／	—	年度			／	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	／	—	年度	地下駐車場はありません。		／	—	年度			／	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2020年度			／	—	年度			／	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			／	—	年度			／	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー	14/14	年度			(設備の種類)／	／	年度			(設備の種類)／	／	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)／	／	年度	冷凍機はありません。		(設備の種類)／	／	年度			(設備の種類)／	／	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー	14/14	年度			(設備の種類)／	／	年度			(設備の種類)／	／	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー	14/14	年度			(設備の種類)／	／	年度			(設備の種類)／	／	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー	17/17	年度			(設備の種類)／	／	年度			(設備の種類)／	／	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)／	／	年度	工業炉はありません。		(設備の種類)／	／	年度			(設備の種類)／	／	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサー	5/5	年度			(設備の種類)／	／	年度			(設備の種類)／	／	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサー	5/5	年度			(設備の種類)／	／	年度			(設備の種類)／	／	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度				
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度			—	／	年度			—	／	年度				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度			—	／	年度			—	／	年度				
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度				
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	／	—	年度			／	—	年度			／	—	年度				

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		15.53 %		4,078		2,790.3		2,157.2		633					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	●照明設備の高効率化 ●デマンド計設置による効率化	横浜事業所	2005	●蛍光灯使用 ●デマンド計設置前	昼間買電	2,163	千kWh	1107.5	●LED化（一部） ●デマンド計による使用電力管理	昼間買電	2,103	千kWh	1,076.7	30.7	千円
2	●ボイラー稼働効率の見直しによる灯油使用量削減	横浜事業所	2016	決められた台数を稼働させていた	灯油	676	kL	1682.9	必要最小限の台数のみを稼働させることへ変更	灯油	434	kL	1,080.4	602.5	千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電/蓄電設備	2015年度	発電容量18.6Kw 蓄電容量50.6Kwh	見込み発電量約20,000Kwh/年 CO2削減効果：3t/年程度
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜事業所から排出される排出量	0 t-CO2	特定規模電気事業者名 昭和シェル石油(株)
2	再エネの利用	2018年度	横浜事業所から排出される排出量	3 t-CO2	太陽光発電/蓄電設備
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	産業廃棄物の削減(実施継続中) クリーンディー(構外道路清掃)継続 毎週1回実施
計画期間内に実施する対策	産業廃棄物の削減(実施継続中) クリーンディー(構外道路清掃)継続 毎週1回実施 廃棄物の分別 会議資料等の電子化 グリーン購入推進
第一年度実績	①産業廃棄物の削減継続 2018年度実績 219.191ton ②クリーンディー(構外道路清掃)継続 毎週1回実施
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

昨年度も引き続きボイラーの効率稼働を継続することにより、灯油の使用量について基準年度（2017年：370KL）の使用量レベルの349KLにすることが出来た。
--